2020年度 建設マネジメント委員会 研究成果発表会・表彰式

報告書

運営小委員会

1. 目的

土木学会 建設マネジメント委員会(委員長:堀田 昌英)の研究成果の普及に資することを目的とし、2020年度の特別小委員会及び研究小委員会の活動から、次表に示すテーマに関して発表会をオンラインで開催した。

2. 概要

研究成果発表会の開催日時と発表プログラムは表1のとおりである。

表1 建設マネジメント委員会 研究成果発表会 (2020年度) 発表プログラム

時間	発表テーマ	発表担当研究小委員会								
13:00~13:05	開会の挨拶	建設マネジメント委員会:堀田 昌英 委員長								
■表彰式										
13:05~13:50	表彰式									
13:50~14:00 休憩										
■研究小委員会の部										
14:00~14:35	インフラ事業における VFMによるマネジメント	インフラ事業におけるPFI/PPP推進研究小委員会 (第1種) 北詰 恵一(関西大学)								
14:35~15:10	公共工事の価格決定構造の 転換にむけた取組について	公共工事の価格決定構造の転換に関する研究小型 員会(第1種) 木下 誠也(日本大学) 関 健太郎(国土交通省 国土技術政策総合研究所								
15:10~15:20	休憩									
15:20~15:45	建設マネジメントカの 発現事例の体系化	建設マネジメントカ研究小委員会(第3種) 木下 賢司((株)熊谷組土木事業本部 常任顧問)								
15:45~16:10	公共事業のイノベーション促進要 因のプレ調査に関する報告	建設産業の生産性とイノベーション調査研究小委員会(第3種) 森本 恵美(国土交通省 国土技術政策総合研究所)								
16:20~16:30	閉会の挨拶	運営小委員会:池田 裕二 小委員長								

3. 表彰受賞者一覧

(1) 論文賞・論文奨励賞

【論文賞】

論文名	執筆者	掲載論文集				
外乱作用下における河川橋脚の 常時モニタリング	欅 健典 [鉄道総合技術研究所] (現 東日本旅客鉄道) 内藤 直人 [鉄道総合技術研究所] 渡邉 諭 [鉄道総合技術研究所]	2019 年通常号 F4 Vol. 75(2019)No. 1				

【論文奨励賞】

論文名	執筆者	掲載論文集
水道事業のコンセッション契約に おけるインセンティブ付与方法の モデル分析	野地 大樹 [東京大学]	2019 年通常号 F4 Vol. 75(2019)No. 1

(2) グッド・プラクティス賞

取り組みの名称	取り組み実施者	発表行事
早期復旧に向けた二重峠トンネルに おけるECI方式の活用	[国土交通省九州地方整備局熊本河 川国道事務所] [安藤ハザマ・丸昭地域維持型建設 共同企業体] [清水・福田・松下地域維持型建設 共同企業体]	2019 年 6 月 公共調達シンポジウム
住民主導型橋梁セルフメンテナンス モデルの構築と実装	日本大学工学部土木工学科コンク リート研究室	2019 年 12 月 研究発表・討論会

(3) 優秀講演賞

発表名	発表者	発表行事
ECI方式を活用した二重峠トンネル 工事(阿蘇工区)	 米田 新 [安藤ハザマ・丸昭 JV]	2019 年 6 月 公共調達シンポジウム
筑後川橋(仮称)CIMによる建設プロセス改善検討	赤星 綾香 [国土交通省]	2019 年 7 月 i-Construction の推進に 関するシンポジウム
My City Report for Road Managers: 道路管理者向け道路損傷検出スマート フォンアプリ	前田 紘弥 [東京大学]	2019年7月 i-Constructionの推進に 関するシンポジウム
首都圏氾濫区域堤防強化対策工事における i-Construction の実施状況	石井 克英 [河本工業]	2019年7月 i-Construction の推進に 関するシンポジウム
映像認識AIとデジタルツインを用いた施工改善支援システムの開発および 現場適用	深見 誠 [奥村組]	2019 年 12 月 研究発表·討論会
地方建設業の会社運営および維持について	高瀬 浩紀 [渡辺建設]	2019 年 12 月 研究発表·討論会

※) 受賞者の所属は、発表時の所属

4. 参加状況

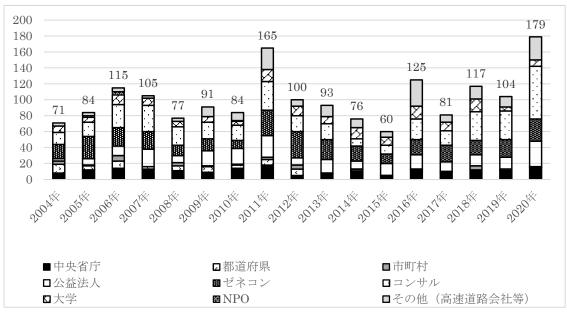
成果発表会には、179名の参加(申込)があった。参加者の内訳としては、コンサルタントが66名、ゼネコンが28名、大学が8名、公益法人が32名、中央省庁が15名、市町村が1名、その他29名であった。

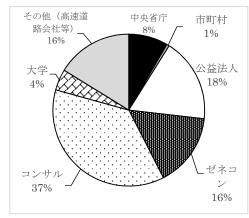
1都4県(茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)を除いた他都道府県の参加者は、昨年14名(13%)から55名(31%)に増加した。

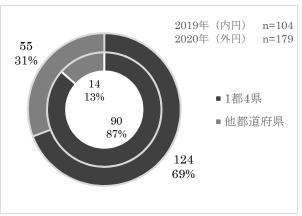
<参加状況>

区分	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
中央省庁	8	12	14	13	11	9	14	18	5	7	10	4	12	9	12	11	15
都道府県	11	5	9	3	6	7	4	7	8	0	2	0	1	0	0	0	0
市町村	4	1	7	0	4	1	1	3	5	1	1	1	0	1	5	2	1
公益法人	3	8	12	22	9	19	20	27	9	17	10	15	18	12	14	15	32
ゼネコン	18	28	23	22	13	15	10	32	33	25	19	12	19	21	18	22	28
コンサル	15	18	29	33	23	21	19	36	20	20	9	11	26	18	36	36	66
大学	8	6	12	9	7	7	5	15	12	9	14	10	16	11	16	5	8
NPO	0	2	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(高速道路会社等)	4	4	5	3	4	12	10	27	8	14	11	7	33	9	16	13	29
合計	71	84	115	105	77	91	84	165	100	93	76	60	125	81	117	104	179

2020 年参加者属性 (N = 179) ※参加申込名簿より作成







※1都4県=茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県